入管庁警第255号

令和3年12月22日

入国者収容所長 殿
地方出入国在留管理局長 殿
地方出入国在留管理局支局長 殿

出入国在留管理庁出入国管理部

警備課長 宮尾 芳彰
(公印省略)

被収容者による遵守事項違反等に対する制止等の措置について

被収容者に対する制止等の措置に当たっては、当職発「被収容者による遵守事項違反等に対する制止等の措置について（令和2年9月30日付け入管庁警第153号）」等を踏まえ、適切に対応していただいていると承知していますが、近時、被収容者に対して過剰な制止・抑止が行われているなど、当局の対応を批判的に扱う報道が散見されます。

このため、被収容者に対する制止等の措置に当たっては、被収容者処遇規則及び関連通達等に基づき、指揮官の指示の下、当該制止等の措置は合理的に必要と判断される限度で実施すべきことを今一度徹底願います。

特に、制止等の措置に当たる従事者においては、指揮官の指示の下、抵抗の度合いに応じた必要最小限の有形力の行使を心がけるとともに、指揮官においては、従事者全員の動きを把握できる位置をとり、従事者が行使する有形力が合理的に必要とされる限度を超えないよう指揮することに十分留意願います。

以上の点も踏まえ、各官署におかれては、制止等の措置に関わる入国警備官に対し、本指示を含め、被収容者処遇規則や制止等の措置に関する通達等の内容を改めて理解させる機会を設けていただくよう願います。

法務省管警第296号
平成22年12月21日

入国者収容所長 殿
地方入国管理局長 殿
地方入国管理局支局長 殿

法務省入国管理局長 田内正宏
(公印省略)

退去強制手続における制止措置等の際のビデオ撮影について (通達)

被収容者に対する隔離を含む制止措置等におけるビデオ撮影については、平成17年9月27日付け法務省管警第287号をもって通達しているところ、近年、被護送者が送還を忌避し有形力の行使等をもって送還を阻止しようとし、機長から搭乗拒否を受ける事案が増加していることから、今般、被収容者及び被護送者に対するビデオ撮影の基準及び撮影を記録した記録媒体の保管方法を見直し、別紙のとおり要領を定めたので、適切に実施願います。

なお、上記法務省管警第287号通達については、本日付けをもって廃止します。おって、管下出張所長には貴職から通知願います。

別紙

退去強制手続における制止措置等の際のビデオ撮影要領

1部

退去強制手続における制止措置等の際のビデオ撮影要領

[平成22年12月21日法務省管警第296号]

1 目的

この要領は、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第61条の3の2に基づき入国警備官が行う被収容者処遇規則（昭和56年法務省令第59号）第17条の2に規定する制止等の措置、同令第18条に規定する隔離及び同令第19条に規定する戒具の使用が適法かつ適正に行われたこと並びに違反調査及び令書執行規程（昭和29年法務省訓第3号）第3章及び入国警備官護送要領（昭和59年12月14日法務省管警第386号）に規定する護送・送還において、被退去強制者が有形力をもって抵抗する場合などに、入国警備官による制止等の職務行為が適法かつ適正に行われたことを立証する証拠資料とするため、これら措置等のビデオ撮影及び当該撮影記録の保管について必要な事項を定めることを目的とする。

2 撮影基準

警備部門の首席入国警備官、統括入国警備官、看守責任者又は護送責任者（以下「担当首席等」という。）は、原則として、次のいずれかに該当するときは、ビデオ撮影による記録化を行うものとする。

(1) 被収容者の処遇に関して、

- ア 遵守事項の違反行為に対する強制力を伴う制止等の措置を行うとき。
- イ 隔離措置を行うとき。
- ウ 戒具を使用するとき。
- エ 保護室へ収容するとき。

(2) 護送・送還を行うに当たり、

- ア 被退去強制者が有形力をもって抵抗することが予想される時又は現に抵抗しているとき。
- イ 被退去強制者が自損行為を行うことが予想される時又は現に自損行為を行っているとき。
- ウ 被退去強制者に異常行動が見られるとき。

(3) その他担当首席等が必要と認めたとき。

3 撮影方法

上記2によるビデオ撮影は、携帯用ビデオカメラ及び収容施設設置の監視カメラ等により、可能な限り複数台で行うものとする。

4 撮影に関する留意事項

- (1) 担当首席等は、有事の際にいつでも撮影できるよう携帯用ビデオカメラを所定の場所に保管し、定期的に作動状況等を確認するとともに、日時表示機能を正確に保たなければならない。
- (2) 携帯用ビデオカメラによる撮影に当たっては、撮影の対象となる被退去強制者等を無用に刺激しないよう留意するとともに、漫然と撮影をするのではなく、撮影の目的を理解し、当該措置等の全体の状況が把握できる撮影に努めるものとする。なお、護送・送還時の撮影においては、空港施設に待機している場合などで被退去強制者の抵抗等が収まっているときは、担当首席等の判断により、撮影を中断して差し支えない。
- (3) 送還時の撮影に当たっては、航空機内での撮影について事前に航空会社に確認を行い、可能な範囲内で撮影を行うものとする。
- (4) 撮影は記録媒体（DVD、ビデオテープ、メモリーカード等）に記録するものとする。ただし、一つの記録媒体に複数の事案を録画してはならない。

5 記録媒体の保存方法

- (1) 録画した記録媒体は、担当部門ごとに、録画した状況を「記録媒体保管簿」（別記第1号様式）に記載して、当該部門の首席入国警備官が決裁し、当該記録媒体とともに、関係法令に基づき、行政文書として保存するものとする。
- (2) 録画した記録媒体は、編集等することなく保存しなければならない。なお、メモリーカードやビデオカメラ内蔵のハードディスク等に録画・記録した場合は、DVD等に複製したものを保存することで差し支えないが、録画後可能な限り速やかに複製し、編集等することなく保存するものとし、保存の顛末を「記録媒体保管簿」備考欄に記載して担当部門の首席入国警備官が決裁するものとする。
- (3) 担当部門の首席入国警備官は、(1)又は(2)により保存することとなる録画した記録媒体〔(2)の複製に係るDVD等を含む。以下同じ。〕を施錠可能な場所に保管し、破損、紛失等がないように管理するものとする。また、許可なく使用したり、編集や書換えをすることができないように、可能な限り、記録媒体にパスワード等を設定するものとする。
- (4) 録画した記録媒体を使用するときは、「記録媒体使用簿」（別記第2号様式）により、記録媒体を保管している担当部門の首席入国警備官の許可を受けた上で使用するものとする。なお、録画した記録媒体を保管している担当部門の首席入

法務省管警第254号
平成23年12月12日

入国者収容所長 殿
地方入国管理局長 殿
地方入国管理局支局長 殿

法務省入国管理局長 高宅 茂
(公印省略)

戒具の使用要領について (通達)

戒具の使用については、平成18年3月22日付け法務省管警第85号「戒具の使用要領について」(以下「旧通達」という。)に基づいて実施しているところですが、今般、戒具の操法等を変更したことから、別添のとおり上記「戒具の使用要領」を定めたので、通達します。

なお、旧通達は本通達をもって廃止します。

おって、管下出張所には、貴職から通知願います。

添付物

戒具の使用要領

1部

戒具の使用要領

平成23年12月12日

被収容者処遇規則（昭和56年法務省令第59号。以下「規則」という。）第19条及び第20条並びに違反調査及び令書執行規程（昭和29年法務訓第3号。以下「規程」という。）第13条第1項（5）に規定する戒具の使用を適正に行うため、必要な事項を以下のとおり定めることとする。

第1章 戒具の使用

第1節 収容時の使用

1 使用基準

入国者収容所長及び地方入国管理局長（以下「所長等」という。）は、被収容者が次のいずれかに該当する行為をするおそれがある場合で、かつ、他にこれを防止する方法がないと認められるときに入国警備官に戒具を使用させるものとする。ただし、所長等の命令を受けるいとまがないときは、入国警備官は自ら戒具を使用するものとする。

- (1) 逃走
- (2) 自殺又は自損
- (3) 他人への加害
- (4) 設備、器具その他の物の損壊

2 使用の指揮

- (1) 所長等は、入国警備官に戒具を使用させるときは、処遇担当の統括入国警備官（処遇担当の統括入国警備官が出張その他により不在の場合は看守責任者（入国者収容所又は地方入国管理局で定める被収容者処遇細則第2条に規定するものをいう。）（以下「処遇担当統括」という。）に指揮をさせて戒具を使用させるものとする。
- (2) 処遇担当統括は、入国警備官の戒具の使用について指揮するとともに、戒具の使用中はその状況を随時点検するなど、十分な注意を払い、使用する必要がなくなつたと認めたときは、直ちに所長等に報告し、その命令を受けた上で使用の解除を入国警備官に指示するものとする。

3 使用手順

- (1) 入国警備官は、被収容者に戒具を使用する必要があると認めるときは、直ちに処遇担当統括に報告の上、所長等の命令を受けるものとする。
- (2) 入国警備官は、戒具を使用した場合には、その指揮者、戒具の種類、戒具の使用法、使用に至った経緯及び使用後の状況等について、所長等に対し文書をもって報告しなければならない。また、見張勤務者は、被収容者に対して戒具が使用されたときは、当該被収容者の居室番号、国籍、氏名、戒具使用の指揮者名、戒具の種類、戒具の使用法、使用の開始日時、使用中の動静、解除日時及び移室先を看守勤務日誌に記載しなければならない。

4 緊急時の使用

- (1) 入国警備官は、被収容者に対し戒具を使用する必要がある、所長等の命令を受けるいとまがないときは、戒具を使用した後、直ちに処遇担当統括に報告の上、速やかに所長等に報告しなければならない。
- (2) 所長等は、上記(1)の戒具の使用が適正を欠くと認めたときは、処遇担当統括に対して使用の解除又は使用法の変更を命じなければならない。
- (3) 前記3(2)は、緊急時の戒具の使用の場合に準用する。

5 使用後の措置

- (1) 処遇担当統括は、戒具を使用した被収容者について、規則第18条の規定に基づき隔離するときは、隔離のための居室（保護室を含む。）へ移室後、後記(2)に該当する場合を除き、戒具の使用を解除するものとする。
- (2) 所長等は、隔離中の被収容者に対しては、次のいずれかに該当する行為をするおそれがある場合で、かつ、他にこれを防止することができないと認められるときに限り、入国警備官に戒具を使用させることができる。ただし、この場合においては、所長等は、処遇担当統括に指揮をさせて戒具を使用させるものとする。

ア 自殺又は自損

イ 入国警備官等の職員に対する暴行

ウ 施設等の損壊

- (3) 入国警備官は、戒具を使用するときは、特に被収容者の心身の状況に留意し、1時間に1回以上、手首、腰部等の緊縛部位について異状の有無を確認するとともに、異状を発見した場合は、必要に応じて医師の診察を受けさせなければならない。
- (4) 入国警備官は、戒具を使用するときは、必要最小限の使用に止め、戒具を連続して8時間を超えて使用するときは、8時間ごとに所長等の承認を受けなければならない。

第2節 護送時の使用

1 使用基準

護送に従事する入国警備官（以下「護送官」という。）は、被護送者が逃走、暴行又は自損等護送任務の遂行に支障を来すおそれがあると認められるときに戒具を使用するものとする。

なお、護送では、身柄を収容施設外に連行することとなるため、特に逃走事故等の防止に留意する必要がある。

2 使用の指揮

- (1) 護送責任者（平成23年12月12日付け法務省管警第253号入国警備官護送及び送還要領第4条に規定するものをいう。）は、他の護送官を指揮し戒具を使用させるものとする。
- (2) 護送責任者は、戒具の使用中はその状況を随時点検するなど十分な注意を払い、戒具を使用する必要がなくなると認めたときは、他の護送官を指揮し戒具の使用を解除させるものとする。
- (3) 護送責任者は、被護送者を公衆の目に触れさせぬよう心掛けるとともに、手錠カバーを施すなど人権上の配慮に努めなければならない。
- (4) 護送官は、戒具を使用するときは第1節5(3)の規定を準用するものとする。

3 緊急時の使用

- (1) 護送官は、被護送者に対し戒具を使用する必要があると認め、護送責任者の指揮を受けるいとまがないときは、戒具を使用した後、直ちに護送責任者に報告しなければならない。
- (2) 護送責任者は、上記(1)の戒具の使用が適正を欠くと認めたときは、護送官を指揮し、使用の解除又は使用方法を変更させなければならない。

第2章 戒具の操法

第1節 戒具の種類及び使用原則

戒具は、規則第20条に規定された第一種手錠、第二種手錠、第一種捕じょう及び第二種捕じょうの4種類となっており、その使用対象者は、被収容者、又は被護送者（以下「被収容者等」という。）に限られる。

また、戒具は、身体に直接的な強制力を及ぼすことから、使用するときには必要以上に緊縛し、精神的に苦痛を与えたり、身体を傷付けてはならない。

第2節 手錠の操法

1 種類及び使用原則

手錠には、第一種手錠と第二種手錠の2種類が定められており、被収容者等が前章第1節1又は第2節1の戒具の使用基準に該当する場合に使用する。

第二種手錠は、被収容者等が前章第1節1に規定する行為を企図して入国警備官に対して著しい抵抗を示し、第一種手錠ではこれを防止できないと認められる場合又は重大な受傷事故につながるおそれがある場合に限り使用する。

また、第二種手錠は、被収容者等の手のひらや拳が小さいなど第二種手錠だけでは腕輪から手が抜け、適切に使用できない場合に限り第一種手錠と併用するものとする。

なお、手錠を施したまま横臥する場合、身体で緊縛部位が圧迫され血行障害等が生じる危険性があることに留意する。

2 第一種手錠

(1) 使用部位

手首に使用し、他の部位に使用してはならない。

(2) 使用方法

ア 使用する際は、不測の事態に対応できるよう原則として被収容者等に対し半身の姿勢で施す。

また、暴れている相手に使用する場合には、被収容者等に負傷させないように配慮し、必要な制圧措置を執った上で施す。

イ かけ方は両手錠、片手錠、相手錠とし、各使用方法は次のとおりとする。

- 両手錠は被収容者等の両手首にかける。
- 片手錠は一方を被収容者等の利き腕の手首に、他の一方をズボンのベルトにベルト通しとともにかける。
- 相手錠は、一方を被収容者等の利き腕の手首に、他の一方を入国警備官の手首にかけ、又は2名の被収容者等の片方ずつの手首にかける。

ウ かけたときは、必ず安全装置を施す。

エ 緊縛は、小指の先が入る程度に調整する。ただし、手のひらや拳が小さく抜けるおそれがある場合は、形式的な使用にとらわれず、手首から抜けないよう確実に施す。

オ 使用中は定期的に締め具合の確認を行う。

(3) 留意事項

ア 護送時を除き、原則として両手錠により使用する。

イ 両手錠の場合、手の位置は、暴行、自殺又は自損のおそれなど特別な理由がない限り両手前とし、あらかじめ被収容者等の利き腕を把握しているときは、利き腕からかけ、手錠の鍵穴を被収容者等の腹部に向けるように施す。

ただし、両手前では、暴行、自殺又は自損を制止することが困難と認められる場合は、両手後とし、手錠の鍵穴を外側に向けるよう施す。

ウ 片手錠によるベルトの連結を除き、戒具以外の物と連結し、又は戒具以外の物と併用しない。

エ 食事及び用便等を制限することにならないように使用する。

ただし、護送中においては、特に必要が認められない場合は外さないこと。

3 第二種手錠

(1) 使用部位

手首に使用し、他の部位に使用してはならない。

(2) 使用方法

ア 暴れている場合には、被収容者等に負傷させないように配慮し、必要な制圧措置を執った上で施す。

イ かけ方は両手錠とする。

ウ 第二種手錠のサイズは4種類（S、M、L、LL）あるとこ

ろ、原則として被収容者等の体格に合わせ使用する。

エ 被収容者等の手のひらや拳が小さいなど、第二種手錠だけでは腕輪から手が抜け、適切に使用できない場合は、防止策として第一種手錠を二重にし、1個ずつそれぞれの拳側に施す。

(3) 留意事項

ア 手の位置は、原則として両手前とする。ただし、両手前では、暴行、自殺又は自損を制止することが困難と認められる場合は、両手後とする。なお、L及びLLサイズを両手前で使用する場合には、腕輪間の幅が広く、また、ステンレス製の芯板があるため重いので凶器となる危険性があることに十分に留意する。

イ 被収容者等を刺激するような言動は避け、冷静に動静を把握し適切に使用する。

ウ 戒具以外の物と連結し、又は戒具以外の物と併用しない。

エ 食事及び用便等を制限することにならないように使用する。

第3節 捕じょうの操法

1 種類及び使用原則

捕じょうは、第一種捕じょうと第二種捕じょうの2種類が定められており、いずれも被収容者等の制圧時における緊縛や護送時に用いられ、合理的必要性がある場合には第一種手錠又は第二種手錠と併用することができる。

特に第二種捕じょうは、その特性（縄の中芯にワイヤーロープ、縄尻に金属フック）上、被収容者等の護送中の逃走防止に効果的である。

なお、捕じょうの使用においても、手錠と同様に緊縛部位を必要以上に締めつけ血行障害等が生じないように留意する。

2 使用部位

緊縛部位及び連結部位は次のとおりとし、他の部位に使用してはならない。

○ 緊縛部位

手首、腰部、大腿部、下腿部又は足首

○ 連結部位

手首と腰部、両手相互、大腿部相互又は下腿部相互

手錠と腰部

3 使用方法

- (1) 暴れている場合には、被収容者等に負傷させないように配慮し、必要な制圧措置を執った上で施す。
- (2) 手錠との連結においては、捕じょうを第一種手錠の連結環に通し（第二種手錠の場合は、腕輪をつなぐ芯板に固定し）、被収容者等の腰部に巻きつけた上で後ろに結び固定する。又はその末端部分は適当な長さに処理した上で把持する。

なお、護送時、第二種捕じょう縄尻の金属フックは、護送者の腰ベルトに通した上で連結し把持するか、余じょうと連結して輪を作り把持する。

4 留意事項

- (1) 緊縛及び連結は1人に対して行い、2人以上の者には同時に使用しない（護送時の連結を除く。）。
- (2) 制圧時に使用した場合、緊縛した余じょうが被収容者等の身体に絡み負傷しないよう末端部を適当な長さに処理し、事故防止に努める。
- (3) 第二種捕じょうは、縄尻が金属性のフックとなっているため不用意に振り回すなどして被収容者等を負傷させてはならない。
- (4) 戒具以外の物と連結し、又は戒具以外の物と併用しない。
- (5) 食事及び用便等を制限することにならないように使用する。ただし、護送中においては、特に必要が認められない場合は外さないこと。

第3章 戒具の保管及び使用報告

第1節 戒具の保管

- 1 戒具（個人貸与を除く。）を取り扱う部門又は物品を総括管理する部門の首席入国警備官（出張所においては統括入国警備官又は上席入国警備官）は、所属する入国警備官の中から戒具の管理責任者を指名しなければならない。
- 2 戒具の管理責任者は、戒具を携行又は使用する場合を除き、施錠可能な場所に保管し管理するものとする。
- 3 戒具の管理責任者は、年に1回以上、戒具の保管状況を確認し、保管状況を適宜の様式に記録する。

第2節 本省報告

被収容者等に第二種手錠を使用したときは，当該被収容者等の身分（国籍，氏名，性別，生年月日），使用理由及び使用時間，事案概要を速やかに本省（警備課）へ報告しなければならない。

法務省管警第135号
平成26年7月16日

入国者収容所長 殿
地方入国管理局長 殿
地方入国管理局支局長 殿

法務省入国管理局長 榑原 一夫
(公印省略)

戒具の使用要領の一部改正について (通達)

戒具の使用については、被収容者処遇規則 (昭和56年法務省令第59号)、違反調査及び令書執行規程 (昭和29年法務省訓第3号) 及び戒具の使用要領 (平成23年12月12日付け法務省管警第254号。以下「要領」という。) に基づき実施しているところですが、要領第2章第3節2記載のうち、身体部位の表現に一部不明瞭な部分があるため、下記のとおり改正し、本日から施行するので通達します。

おって、管下出張所長には、貴職から通知願います。

記

【改正前】

第2章第3節

2 使用部位

緊縛部位及び連結部位は次のとおりとし、他の部位に使用してはならない。

- 緊縛部位
手首、腰部、大腿部、下腿部又は足首
- 連結部位
手首と腰部、両手相互、大腿部相互又は下腿部相互
手錠と腰部

【改正後】

第2章第3節

2 使用部位

緊縛部位及び連結部位は次のとおりとし、他の部位に使用してはならない。

- 緊縛部位
手首 (手関節)、腰部、大腿部、下腿部、膝 (膝関節) 又は足首 (足関節)
- 連結部位
手首 (手関節) と腰部、手首 (手関節) 相互、大腿部相互、下腿部相互、膝 (膝関節) 相互又は足首 (足関節) 相互
手錠と腰部

入管庁警第153号
令和2年9月30日

入 国 者 収 容 所 長 殿
地 方 出 入 国 在 留 管 理 局 長 殿
地 方 出 入 国 在 留 管 理 局 支 局 長 殿

出入国在留管理庁出入国管理部

警備課長 岡 本 章

(公印省略)

被収容者による遵守事項違反等に対する制止等の措置について（指示）

今般、被収容者による遵守事項違反等に対する制止等の措置における入国警備官による有形力の行使の結果当該被収容者が骨折するなどしたとして、損害賠償請求訴訟が提起された事案において、裁判所からの和解勧告を経て、原告との間で和解が成立しました。

法令上、被収容者による遵守事項違反等に対する制止等の措置における有形力の行使は、合理的に必要と判断される限度でのみ許容されるものであり、一般的な留意事項として、当該制止等の措置を講じるに当たっては、その結果として被収容者に対し骨折等の傷害を負わせるような事態を生じさせないように、当該職務に従事する各職員がそれぞれの役割・立場に応じて細心の注意を払いながら対応する必要があります。

各官署におかれては、この機会に、被収容者に対する有形力の行使を伴う権限の行使に関し、上記の点を含む基本的な留意事項について、改めて関係職員に対し周知徹底をしていただきますよう指示します。

被収容者処遇規則（昭和五十六年法務省令第五十九号）（抜粋）

（遵守事項）

第七条 収容所等の安全と秩序を維持するため及び収容所等における生活を円滑に行わせるため必要な被収容者の遵守すべき事項（以下「遵守事項」という。）は、次のとおりとする。

- 一 逃走し、又は逃走することを企てないこと。
 - 二 自損行為をし、又はこれを企てないこと。
 - 三 他人に対し危害を加え、又は危害を加えることを企てないこと。
 - 四 他人に対する迷惑行為をしないこと。
 - 五 収容所等の設備、器具その他の物を損壊をしないこと。
 - 六 許可を得ないで、外部の者との物品の接受をしないこと。
 - 七 凶器、発火物その他の危険物を所持、使用しないこと。
 - 八 職員の職務執行を妨害しないこと。
 - 九 整理整頓及び清潔の保持に努めること。
- 2 所長等は、前項のほか、収容所等の実情に応じ、出入国在留管理庁長官の認可を受けて遵守事項を定めることができる。
- 3 所長等は、新たに収容される者を収容所等に収容するときは、遵守事項をあらかじめその者に告知しなければならない。
- 4 入国警備官は、被収容者に対し、遵守事項を遵守させるため必要な指導を行うことができる。

（制止等の措置）

第十七条の二 入国警備官は、被収容者が遵守事項に違反する行為をし、又は違反する行為をしようとする場合には、その行為の中止を命じ、合理的に必要と判断される限度で、その行為を制止し、その他その行為を抑止するための措置をとることができる。

（隔離）

第十八条 所長等は、被収容者が次の各号の一に該当する行為をし、又はこれを企て、通謀し、あおり、そそのかし若しくは援助した場合は、期限を定め、その者を他の被収容者から隔離することができる。この場合において、所長等は、当該期限にかかわらず、隔離の必要がなくなつたときは、直ちにその隔離を中止しなければならない。

- 一 逃走、暴行、器物損壊その他刑罰法令に触れる行為をすること。
 - 二 職員の職務執行に反抗し、又はこれを妨害すること。
 - 三 自殺又は自損すること。
- 2 前項に規定する場合において、所長等の命令を受けるいとまがないときは、入国警備官は、自ら当該被収容者を他の被収容者から隔離することができる。
- 3 入国警備官は、前項の規定による隔離を行つたときは、速やかに所長等に報告しなければならない。